

5 月 CPI はエネルギー要因で小幅上昇

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

1. コア CPI はプラスに転じる

5月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は、前年比+0.1%と、2020年3月以来1年2カ月ぶりにプラスとなった（図表1）。総合指数は、8カ月連続でマイナスとなったものの、前年比▲0.1%と、前月（同▲0.4%）からはマイナス幅が縮小した（図表2）。LNG 価格の上昇により、電気代や都市ガス代が上昇したことや、原油価格の上昇を主因にガソリンや灯油価格が上昇したことが寄与した。足元の資源価格は、世界経済の回復期待を背景に引き続き上昇基調となっていることから、CPIのエネルギー価格も、当面の間物価押し上げ要因として働き続ける公算である。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（以下、コアコアCPI）は、前年比▲0.2%と前月と同じ伸びとなっており、エネルギー以外の品目の価格上昇圧力は強くない。なお、現在の消費者物価指数は、2015年が基準年となっているが、7月分（8月発表）から2020年基準に改定されることが総務省から発表された。各品目のウエイトや、モデル品目の計算方法などは7月9日に公表される予定である。

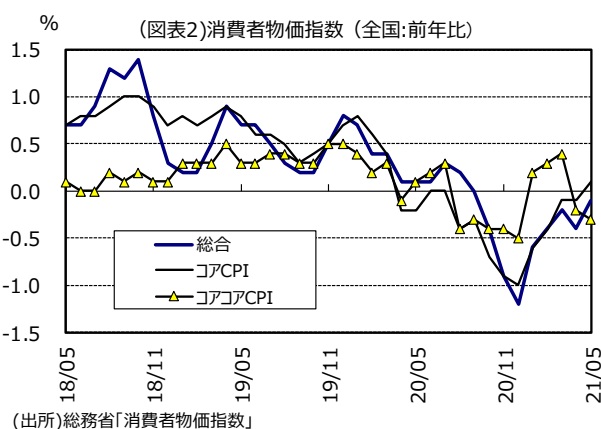
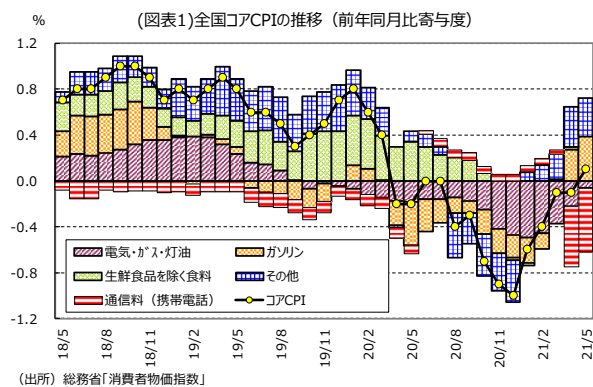
2. エネルギー以外の変動は乏しい

総合指数の押し下げ要因として働いた主な項目としては、宿泊費（4月からの寄与度差▲0.02%ポイント）や生鮮食品を除く食料（同▲0.02%ポイント）などが挙げられる。4月25日に4都府県に緊急事態宣言が発出され、その後、対象地域が10都道府県に拡大されたことが宿泊費下落の主因とみられる。

一方、エネルギー以外で総合指数を押し上げる方向に働いた主な項目は、生鮮食品（同+0.09%ポイント）、上下水道料（同+0.02%ポイント）などが挙げられる。生鮮食品は、前年比では価格が下落しているが、下落幅が縮小したことから総合指数を押し上げる要因となった。エネルギーと食品以外の中分類項目は、教育なども押し上げ要因とはなっているものの、前月との寄与度差はいずれも+0.01%と小幅にとどまっている。

3. 物価は低位での推移が続く

マクロの需給面から見ると、当面物価には下押し圧力がかけられ続ける公算が大きい。内閣府作成の1-3月期

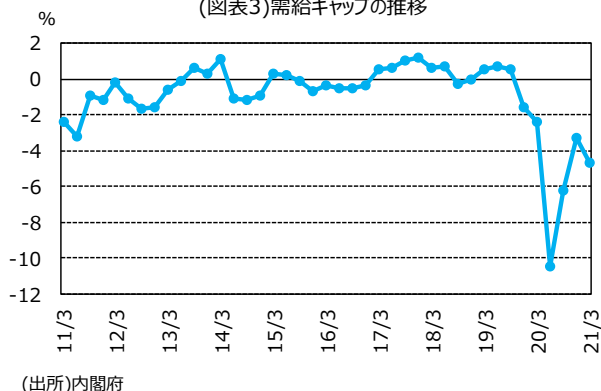


の需給ギャップは、▲4.7%となっている（図表3）。10-12月期までは、需給ギャップは回復傾向にあったが、1-3月期の実質GDP成長率がマイナスとなったことから、再びマイナス幅が拡大した。当研究所では、2021年4-6月期の実質GDP成長率は前期比▲0.6%と2四半期連続のマイナス成長を予想しており、デフレギャップはさらに拡大することが想定される。

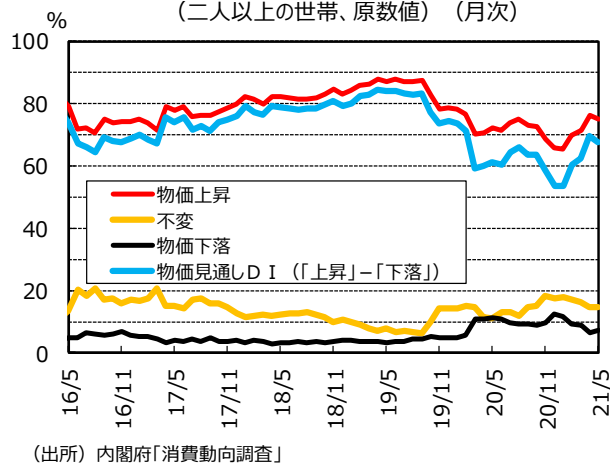
内閣府による5月の消費動向調査によれば、1年後に物価が「上昇する」と回答した人は74.9%と、4ヵ月ぶりに前月比で減少した。緊急事態宣言が延長されたことによって個人の景況感が落ち込んだ影響と考えられる。物価見通しDIは、昨年未から上昇基調をたどり、コロナ禍以前の水準近くまで戻ってきたが（図表4）、大きな影響を与えているのはエネルギー価格の上昇とみられ、インフレ期待が定着する可能性は低いと考えられる。

6月20日をもって、沖縄県以外では、緊急事態宣言が解除されることになった。まん延防止等重点措置は残るものの、今後消費マインドは徐々に改善に向かうと考えられる。負の需給ギャップが残り続けることや、賃金も伸び悩む中では、物価が明確な上昇基調に乗る展開は引き続き想定しにくい。ワクチン接種の更なる拡大などを背景に、年後半にかけてのコアCPIは、小幅なプラス圏での推移になると予想する。

（図表3）需給ギャップの推移



（図表4）消費者が予想する1年後の物価の見通し
（二人以上の世帯、原数値）（月次）



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411